

平成31年度 事業計画

I. 事業方針

日本では毎年、各地で自然災害が発生しており、これらにより多くの人命や財産等が失われています。最近の大規模災害では、平成23年の東日本大震災という未曾有の災害をはじめ、平成28年の熊本地震や平成30年の7月豪雨、平成30年の北海道胆振東部地震、海外でも平成25年のフィリピンのタクロバンにおける台風被害、平成29年のドミニカ共和国やプエルトリコを襲ったハリケーン被害、平成30年のインドネシア・スラウェシ島地震などは記憶に新しいところです。また、日本だけに限らず世界において、気候変動の影響がすでに顕在化し、今後更に深刻化する恐れもあり、適応策が重要となってきています。

東日本大震災の経験と教訓を踏まえた上で、わが国や海外の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害への新たな備えへのパラダイムを作り上げ、防災・減災・復興の取り組みの中に、科学の知見を反映させることが大切です。

一般財団法人 世界防災フォーラムは、東日本大震災や世界の大災害の経験をもとに、実践的防災学を旨として、研究成果が政策として様々な現場で用いられ、社会で実装されてこそ価値があると考えています。

そして、産官学民での防災のソリューションの追求や共有を目的とし、防災(BOSAI)という概念の薄い国や地域に対し、防災・減災・復興の考え方を世界各国の政策や社会・文化に浸透させること(防災の主流化)を行ってまいります。

以上、この事業を通して仙台防災枠組、パリ協定、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や実施のために貢献してまいります。

II. 個別事業

1. 公益事業

(1) 情報発信事業

(世界防災フォーラムの開催)

世界防災フォーラムは、スイスの防災ダボス会議と連携し、国内外から産・官・学・民の防災関係者が集まる日本初(仙台発)の国際フォーラムであり、本フォーラムはアジアに重点を置き、広く市民も参加できる特徴があります。

本フォーラムは、初会合として、2017年に仙台で開催され、次会合は2019年に同じく仙台で開催します。東日本大震災に関する知見の共有や防災の具体的な解決策の創出等を踏まえ、「仙台防災枠組2015-2030」の推進及び「BOSAI」の主流化を仙台から世界へ浸透させることを目指していきます。

第2回にあたる「世界防災フォーラム2019」は、「仙台防災未来フォーラム」「震災対策技術展」と同時開催し、延べ1万人以上の来場を見込んでいます。

プログラム内容としては、全体会議(プレナリー)、分科会併せて50セッション程度を予定しており、その他、ポスターセッション、ミニプレゼンテーション、一般展示を企画しています。

また、前回200名の方にご協力いただいた「世界防災フォーラムサーベイ」を今回も行い、集計後に結果をWebサイトに公開いたします。

(防災教育・啓発活動の支援)

防災・減災・復興に寄与するため、災害を忘れず、経験を活かし、次世代につなぐためにどうすればよいかを追求し、メディアや防災博物館等との連携を図りつつ、産官学民のネットワークを活かした防災教育・啓発活動を支援するための準備を進めていきます。

(2) 調査研究事業

(災害リスクの把握・分析及び報告書の作成)

防災・減災・復興の考え方を世界各国の政策や社会・文化に浸透させるためには、災害が社会や経済等に与える影響を、国民や関係機関等にわかりやすい形で示す必要があり、国土構造や社会システムの脆弱性等を災害リスクとして分析・評価し、成果をとりまとめるための準備を進めていきます。特に仙台防災枠組のターゲット達成のために、その指標のモニタリングを支援するため、東北大学災害科学国際研究所に設置された災害統計グローバルセンターの活動を支援します。

(その他関連事業)

東北大学災害科学国際研究所と連携して、防災の主流化を目指し、関連事業を展開していくための準備を進めていきます。

2. 収益事業

「世界防災フォーラム2019」を記念し、オリジナルグッズを企画、製作し販売いたします。

以上